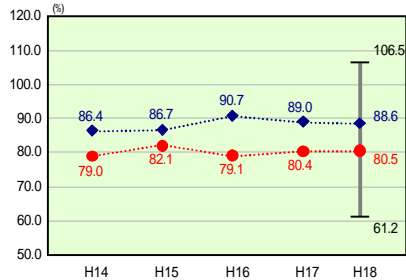


経常収支比率の分析

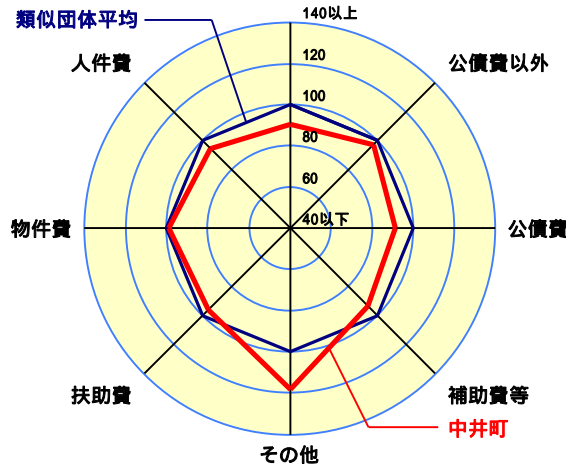
経常収支比率(合計)



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	9,985 人(H19.3.31現在)
面積	20.02 km ²
歳入総額	4,256,271 千円
歳出総額	3,986,274 千円
実質収支	269,997 千円

経常収支比率(合計)



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

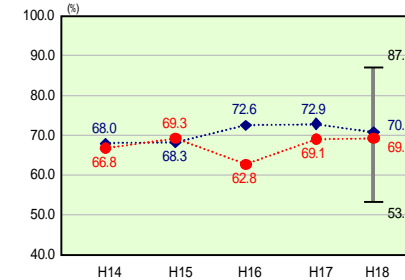
【経常収支比率】 町税が前年に比べ微増であり、また扶助費においては若干伸びているが、人件費等においては前年に比べ若干減少したため、例年の水準で推移した。しかし、扶助費等については上昇傾向にあることから、今後更なる行財政改革に取り組み義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持し、更には改善していくよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費総額としては前年を下回っているが、職員の経験年数階層の変動や、旧来からの給与体系により平均を上回っている。また、退職不補充による非常勤職員採用のため、準人件費についても増となっている。今後は人事評価制度の導入等により、引き続き給与の適正化に努める。

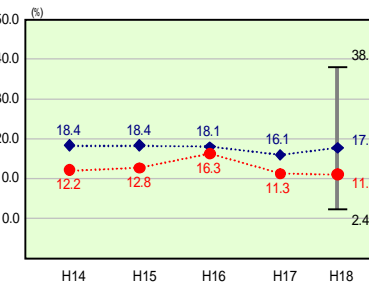
【公債費及び公債費に準ずる費用】 普通建設事業債の償還等に加え、公営企業債の償還に対する繰入金が増となっていることに伴い平均値を上回っている。平成19年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後は起債対象事業の見直し等起債に頼ることのない財政運営に努める。

【普通建設事業費】 規模の大きい道路新設及び改良工事が終了し、また、財政状況も比較的厳しくなってきたことから、歳出削減としての事業見直しに伴い、普通建設事業は減少している。今後は財政状況や住民ニーズ、また必要かどうかを的確に判断していくことに努める。

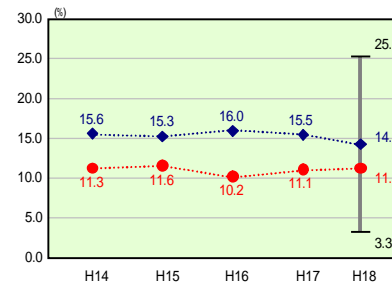
公債費以外



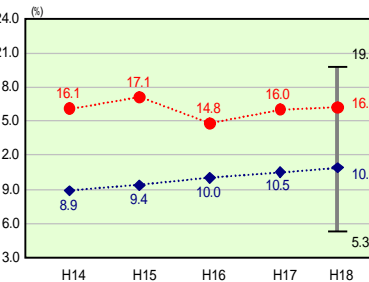
公債費



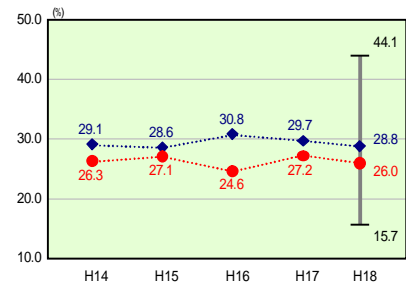
補助費等



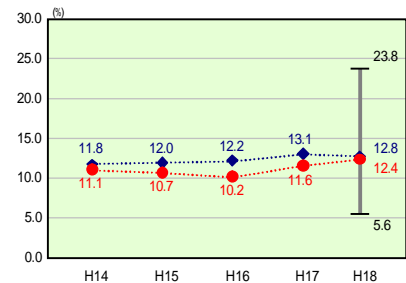
その他



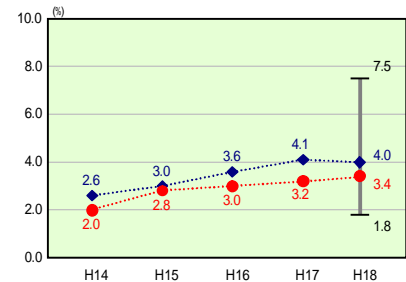
人件費



物件費

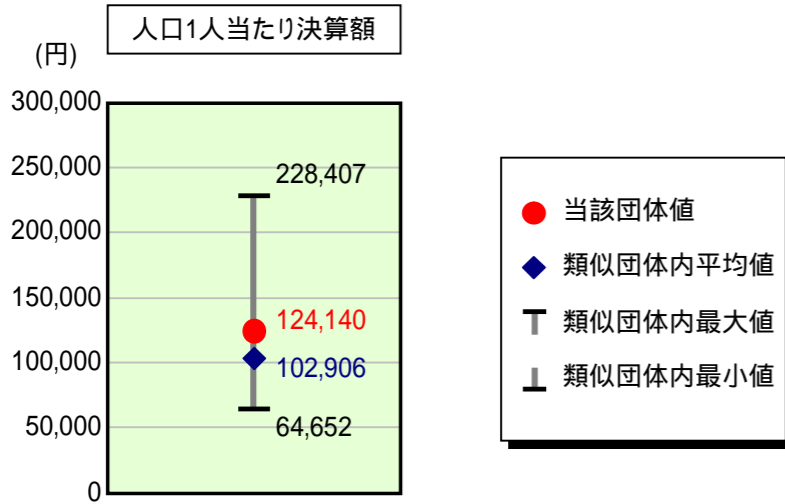


扶助費



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



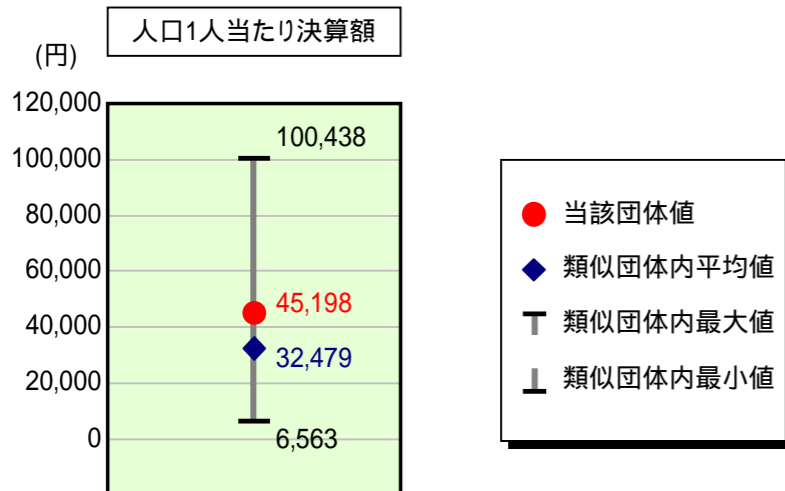
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	967,360	96,881	87,219	11.1
賃金(物件費)	80,768	8,089	6,080	33.0
一部事務組合負担金(補助費等)	168,639	16,889	12,118	39.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,136	8,326	3,306	151.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,876	-
退職金	60,370	6,046	8,092	25.3
合計	1,239,533	124,140	102,906	20.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.02	9.90	0.12
ラスパイレス指数	95.4	93.3	2.1

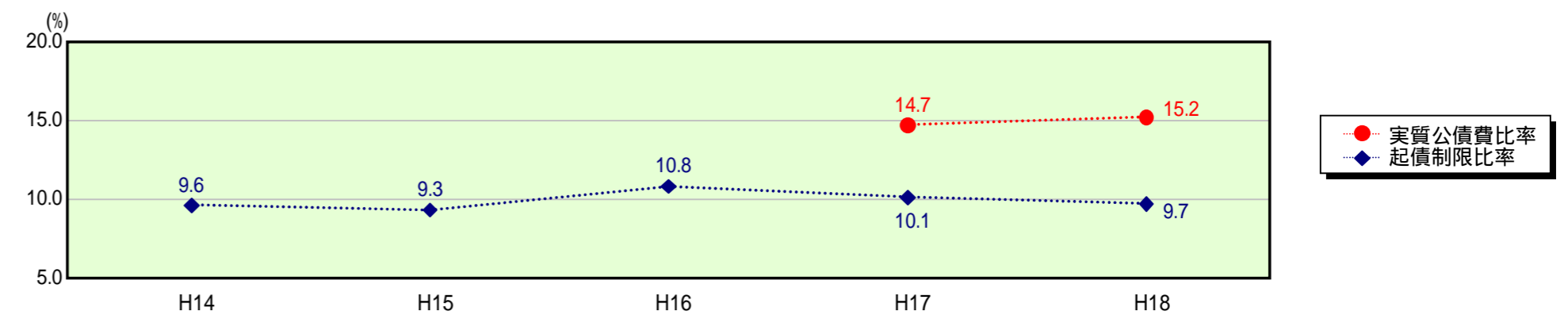
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

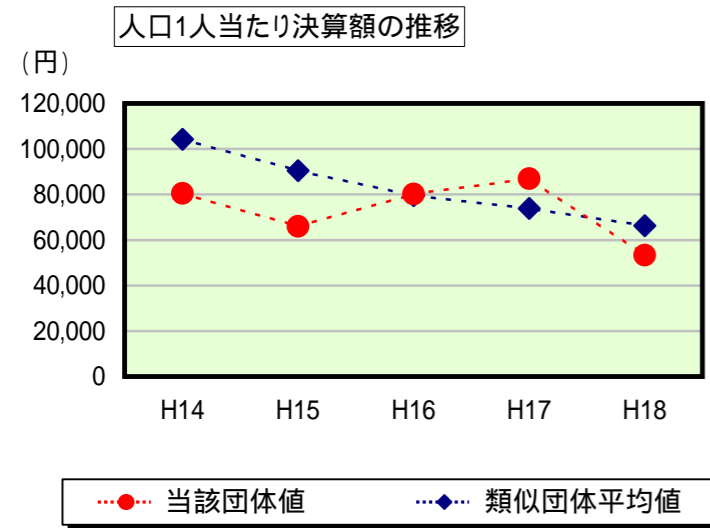
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	391,436	39,202	48,932	19.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	410,026	41,064	11,666	252.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,088	1,711	6,745	74.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	741	74	1,818	95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	367,986	36,854	36,708	0.4
合計	451,305	45,198	32,479	39.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	813,371	80,508	2.3	104,296	1.4	3.7
うち単独分	459,118	45,444	13.2	62,059	0.4	13.6
H15	664,937	65,992	18.0	90,483	13.2	4.8
うち単独分	336,653	33,411	26.5	53,087	14.5	12.0
H16	813,367	80,166	21.5	79,422	12.2	33.7
うち単独分	500,744	49,354	47.7	49,130	7.5	55.2
H17	876,337	86,981	8.5	73,854	7.0	15.5
うち単独分	730,445	72,501	46.9	41,302	15.9	62.8
H18	533,056	53,386	38.6	66,287	10.2	28.4
うち単独分	490,195	49,093	32.3	36,581	11.4	20.9
過去5年間平均	740,214	73,407	4.9	82,868	8.8	3.9
うち単独分	503,431	49,961	9.8	48,432	9.9	19.7